


美浦村(みほむら)

	<住所>300-0492 稲敷郡美浦村大字受領 1515 <Tel> 029-885-0340 <Fax> 029-885-4953 <HP> http://business2.plala.or.jp/mihomura <e-mail>mihomura@atlas.plala.or.jp	地域指定 市町村圏	一部事務組合加入事業 し尿処理、ごみ処理、 建設機械、火葬場、 消防救急、水防	公営企業 上水道
	類型 5-4 コード番号 084425 面積 34.03k m ²			

<行政組織>

①三役(H16.5.1 現在)

長	うえの たけお 上野 武雄 (61歳)	任期	H15.5.15~ H19.5.14
助役	本橋 美雄	収入役	欠員

②議会(H16.5.1 現在)

議長	坂部 実	副議長	小澤 一弘
任期	H19.8.31	定数	16名
現議員数	16名	党派別	公明1 共産1 無13

③職員数(H15.4.1 現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公益事業 会計関係
180	157	112	23
一般行政職の 平均給料月額	338,957円	ラスパイレ ス指数	100.6
全職員数 の推移	H12.4.1 189	H13.4.1 189	H14.4.1 185

④機構図(H16.4.1 現在)

<村長>—<助役>

総務課—秘書庶務係,人事給与係,行政係,広報広聴係,
文書法制係
(監査委員事務局)(選挙管理委員会事務局)

企画財政課—企画係,財政係,管財係,女性行政係

税務課—民税係,資産税係,諸税係

収納課—管理徴収係,滞納対策係

都市建設課—都市計画係,都市整備係,建設管理係,
建設業務係

経済課—農政係,農村整備係,商工観光係

住民福祉課—戸籍係,住民登録係,社会福祉係,高齢福祉係,
母子児童係,障害福祉係

大谷保育所,木原保育所
大谷時計台児童館,木原城山児童館

健康増進課—保健予防係,健康推進係,生涯ケアシステム係,
居宅介護支援係

国保介護課—国保係,介護保険係,年金係,老人医療係

生活環境課—環境保全係,生活環境係

水道課—庶務係,業務係,給配水整備係,維持補修係

下水道課—公共下水道係,農業集落排水係,管理係,業務係

<収入役>

出納室—出納係,審査係

<議会>

議会事務局—庶務係,議事係

<農業委員会>

農業委員会事務局—農地係,振興係

<教育委員会>—(教育長)

学校教育課—総務係,学務係

美浦幼稚園

生涯学習課—企画調整係,社会教育係,文化振興係,文化財係

中央公民館

社会体育課—体育振興係,施設管理係

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日	合体	木原村 安中村 舟島村 大字舟子
昭和30年4月1日	名称変更	美浦村

②地勢・風土等

首都圏 70 km圏内,茨城県の南部に位置し,北部及び東部が霞ヶ浦に面しており,湖畔特有の田園景観に恵まれています。稲作を中心とした農業が盛んな一方,JRA美浦トレーニングセンターの開場,大手IC工場の進出,民間企業によるゴルフ場開発等企業誘致も活発です。村の中央を国道125号線が走り,土浦市を経て常磐自動車道に接続しています。また,総合公園「光と風の丘公園」が整備されたほか,国史跡指定遺跡「陸平貝塚」を利用した文化創造事業が進められるなどの文化活動も盛んです。

③人口・世帯数

		国勢調査			常住人口 (H16.4.1)
		H2	H7	H12	
人口 (人)	男	7,305	9,023	9,229	9,247
	女	7,043	8,744	8,990	9,070
	合計	14,348	17,767	18,219	18,317
世帯数		4,100	5,424	5,987	6,247

④有権者数(H15.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合 15.4%
	7,566	7,180	14,746	

<産業・経済>

①生産・所得(平成12年度)

市町村内総生産	750億円	就業者1人当たり	8,223千円
住民所得	726億円	人口1人当たり	3,987千円

②産業構造

区分	総生産額(H12年度)	就業人口(H12国調)
第1次	1,051 1.4%	559 6.1%
第2次	29,063 38.0%	2,590 28.4%
第3次	46,329 60.6%	5,962 65.4%
総額・総数	76,443 —	9,113 —

③農業・工業・商業

農業 (H12.2.1)	農家数 653	農業就業人口 745	農業産出額 (H14.1.1~H14.12.31) 1,620
製造業 (H14.12.31)	事業所数 47	従業者数 2,303	製造品出荷額等 (H14.1.1~H14.12.31) 62,577
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数 143	従業者数 704	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31) 11,664

④特産物

米、マッシュルーム、レンコン、水産加工品、椎茸、いちじく、いちご

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

年度	H13 決算	H14 決算	増減率
歳入	4,960,672	4,987,094	0.5
歳出	4,874,335	4,916,635	-0.9
形式収支	86,337	70,459	—
実質収支	86,337	70,459	—
単年度収支	-19,947	-15,878	—
実質単年度収支	-138,890	23,688	—

②主な歳入・歳出(平成14年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	4,987	—	-104	-2.1
地方税	3,266	65.5	46	1.4
地方交付税	49	1.0	-290	-75.5
国庫支出金	168	3.4	-33	-22.1
地方債	344	6.9	73	88.9
うち臨財債費	204	4.1	—	—
その他	1,160	23.3	—	—
歳出	4,917	—	-84	-1.7
義務的経費	2,017	41.0	0	0
人件費	1,360	27.7	42	3.1
扶助費	215	4.4	8	4.0
公債費	442	9.0	-1	-0.2
投資的経費	580	11.8	—	—
普通建設事業費	580	11.8	-192	-31.5
うち補助	121	2.5	-109	-75.5
うち単独	419	8.5	-84	-18.3
その他の経費	2,320	47.2	—	—

③主要指標(平成14年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H15)	2,815 百万円
基準財政需要額(H15)	2,654 百万円
標準税収入額等(H15)	3,711 百万円
標準財政規模(H15)	3,711 百万円
財政力指数(H13~15)	1,026
経常収支比率	83.7 %
公債費負担比率	10.1 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	6.7 %
税の徴収率(過年)	9.0 %
税の徴収率(現年)	96.9
税の徴収率(合計)	85.7

④将来にわたる財政負担(平成14年度)

(単位:千円,%)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	2,870,663	71.8
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	512,634	—
実質債務残高(C=A+B)	3,383,297	84.6
積立金現在高(D)	1,393,296	34.8
将来にわたる財政負担(E=C-D)	1,990,001	49.7

⑤市町村税の状況(平成14年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	1,363,874 (35.8)	1,156,454 (35.4)	84.8
固定資産税 (構成比)	2,304,133 (60.4)	1,973,042 (60.4)	85.6
その他の税 (構成比)	143,684 (3.8)	136,702 (4.2)	95.1
合計	3,811,691	3,266,198	85.7

＜公共施設整備状況＞(平成14年度)

小学校	3校	老人福祉施設	2ヶ所
中学校	1校	病院・診療所	7ヶ所
幼稚園	2園	道路改良率	46.9%
保育所	2ヶ所	道路舗装率	58.3%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	82.1%
公営住宅	0戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	12㎡	上水道等普及率	84.7%
公民館等	5ヶ所	排水等処理率	71.0%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	113.8%
プール	1ヶ所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
公共下水道事業 農業集落排水事業	H14 ～	・水処理センター建設工事,管渠工事 ・処理場建設工事,管路工事	1,268
村道整備事業	H15 ～ H16	・村道整備,歩道整備 ・排水路整備	255
美浦村埋蔵文化財 センター活用事業	H16 ～	・文化財センターを歴史・農業体験学 習の場,都市農村交流の場の拠点と して活用する	6
農業振興・農地整 備対策事業	H13 ～ H17	・新田園空間創造事業,農道整備 ・農道整備,かんがい排水事業	80
学校施設整備事業	H16 ～	・中学校建設に向け,校舎耐力度調 査,基本設計,拡張用地の購入 ・屋内運動場屋根改修工事 等	142
市町村合併事業	H16 ～	・合併に向け,事務事業のすり合わせ と,村の方針を検討する。	20
美浦村の将来構想 策定事業	H16 ～	・次世代育成支援対策行動計画策定 事業	2

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞
・行政改革
・上・下水道整備の推進
・少子高齢化社会への対応
・市町村合併
・健康づくり対策
・文化・教育の高揚
・農業・商業の活性化対策
・行政情報化の推進